

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第127期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布野 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市橋 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市橋 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期連結 累計期間	第127期 第2四半期連結 累計期間	第126期 第2四半期連結 会計期間	第127期 第2四半期連結 会計期間	第126期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	14,159	14,564	7,465	7,461	31,314
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	288	250	81	12	886
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（ ）（百万円）	161	112	47	31	492
純資産額（百万円）	-	-	16,508	16,523	16,458
総資産額（百万円）	-	-	29,820	29,672	30,583
1株当たり純資産額（円）	-	-	567.45	567.83	566.11
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	5.59	3.90	1.66	1.09	17.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	55.0	55.3	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	499	941	-	-	1,164
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	303	266	-	-	218
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	102	89	-	-	190
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	4,182	5,845	5,245
従業員数（人）	-	-	903	901	900

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	901 [364]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等の人員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第2四半期連結会計期間の平均人員は104人です。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	721 [264]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等の人員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第2四半期会計期間の平均人員は84人です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
電気機械器具関連事業	6,814	+6.5
その他の事業	240	52.0
合計	7,055	+2.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 生産高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおりません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同四半期比（％）	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
電気機械器具関連事業	7,925	+15.1	6,457	+3.8
その他の事業	681	9.6	599	48.8
合計	8,607	+12.6	7,056	4.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
電気機械器具関連事業	6,786	+9.7
その他の事業	675	47.2
合計	7,461	0.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東京電力株式会社	5,053	67.7	5,561	74.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の計器事業の一部と株式会社東芝（以下「東芝」といいます。）の電力・ガス・水道向け等の計器事業との統合に向け、平成21年7月14日付で東芝及び東京電力株式会社の2社と基本合意書を締結し、統合会社設立のための具体的な検討を進めて参りましたが、平成21年9月30日開催の取締役会決議により、統合会社設立に関する事業統合契約を東芝及び東京電力株式会社の2社と締結いたしました。

これに基づき、当社は、事業統合の準備を効率的に行うため、平成21年10月1日付で100%出資の子会社を設立し、当社の計器事業の一部と東芝の電力・ガス・水道向け等の計器事業を平成21年12月1日を効力発生日とする会社分割により、当該子会社に承継させることといたします。

子会社の設立及び会社分割の目的

電力計器は、海外における電子化の加速や国内におけるオール電化の進展等に伴い、電子式計器の需要増加が見込まれています。

このような中、当社と東芝は統合会社を設立し、両社の有する技術、ノウハウ等を統合することで、電子式計器をはじめとする計量機器全般の効率的な製造・販売の仕組みを構築するとともに、お客さまニーズを踏まえた高品質かつ価格競争力の高い次世代計器の開発、安定供給と販売拡大を図って参ります。また、ガス、水道分野及び一般産業向け計器事業の強化やスマートグリッドの議論が進んでいる海外市場への展開も視野に入れ、規模と収益性の拡大を目指して参ります。

なお、統合会社の設立は以下の三段階の手続きにより行う予定であります。

諸準備を効率的に行うため、当社は事業統合に先立ち100%出資の子会社として東光メーター企画株式会社（以下「新会社」といいます。）を平成21年10月1日付で設立します。新会社は設立に際し普通株式1株を発行し、当社に割当てます。

当社は、計器事業の一部を平成21年12月1日を効力発生日とする会社分割（以下、「第一会社分割」といいます。）により、新会社に承継させます。新会社は普通株式50株を発行し、当社に割当てます（の1株と合わせ、当社は新会社の普通株式51株を取得します。）。

東芝は、電力・ガス・水道向け等の計器事業を平成21年12月1日を効力発生日とする会社分割（以下、「第二会社分割」といいます。）により、新会社に承継させます。新会社は普通株式49株を発行し、東芝に割当てます。新会社は商号を「東光東芝メーターシステムズ株式会社」に変更します。

子会社の設立及び第一会社分割

（1）平成21年10月1日付で設立する子会社（統合準備会社）の概要

名称 東光メーター企画株式会社
所在地 東京都港区芝一丁目12番7号
代表者 代表取締役社長 西村 洋一
事業内容 当社及び東芝からの計器事業の承継に関する準備事業
資本金 100百万円
大株主等 東光電気株式会社 100%

（2）会社分割の方式

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割であります。

（3）会社分割の効力発生日

平成21年12月1日

（4）会社分割に係る割当ての内容

第一会社分割に際して、新会社は普通株式50株を発行し、その全てを当社に割当てることとします。

なお、第一会社分割及び上記の東芝による第二会社分割が完了した時点における新会社に対する持株比率は、当社51%、東芝49%となります。

（5）会社分割に係る割当ての内容の考え方

当社及び東芝は、各々独自に依頼したファイナンシャル・アドバイザーによる本件の事業統合の対象となる計器事業全体の総合的価値評価を踏まえて慎重に協議を行い、会社分割に係る割当ての内容を上記のとおりとすることに合意いたしました。

（6）分割する部門の事業内容

停止停解装置に関する開発・設計・製造、販売事業

電子式子メーターに関する開発・設計・製造、販売事業
電子式メーターの修理事業（単独電子式メーターの検定事業を含む。）
電子式タイムスイッチの修理事業
端末 に関する販売事業
端末 用アンテナに関する販売事業
計器用変圧変流器（VCT）に関する東京電力株式会社向け販売事業
組合せ計器にかかる検定代弁事業
新品計器の保管・運送取次事業

（ 7 ） 分割する部門の経営成績

売上高 2,659百万円（平成21年3月期）

（ 8 ） 分割する資産、負債の金額（平成21年3月31日現在）

資産 4,150百万円

負債 163百万円

（ 9 ） 会社分割後の吸収分割承継会社の状況

名称 東光東芝メーターシステムズ株式会社

所在地 東京都港区芝一丁目12番7号

代表者 代表取締役社長 多田 文彦

事業内容 電力・ガス・水道向け等の計器事業

資本金 480百万円

（注）平成21年12月1日（予定）を効力発生日とする第二会社分割により、東芝から同社の電力・ガス・水道向け等の計器事業を承継した後の状況を記載しております。

第二会社分割

（ 1 ） 会社分割の方式

東芝を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割であります。

（ 2 ） 会社分割の効力発生日

平成21年12月1日

（ 3 ） 会社分割に係る割当ての内容

第二会社分割に際して、新会社は普通株式49株を発行し、その全てを東芝に割当てるとともに、金銭15億円を東芝に交付することとします。

なお、上記の第一会社分割及び東芝による第二会社分割が完了した時点における新会社に対する持株比率は、当社51%、東芝49%となります。

（ 4 ） 会社分割に係る割当ての内容の考え方

当社及び東芝は、各々独自に依頼したファイナンシャル・アドバイザーによる本件の事業統合の対象となる計器事業全体の総合的価値評価を踏まえて慎重に協議を行い、会社分割に係る割当ての内容を上記のとおりとすることに合意いたしました。

（ 5 ） 分割する部門の事業内容

東芝の電力流通・産業システム社電力流通システム事業部が行っている、電力会社、ガス事業者、水道事業者、市販向け計器（部品の一部を含む。）に係る開発（開発・設計、製造技術）、製造（生産管理、製造、品質保証）及び販売に係る事業

（ 6 ） 分割する部門の経営成績

分割する部門の売上高の東芝全体の売上高に占める比率は1%未満であります。

(7) 分割する資産、負債の金額(平成21年3月31日現在)

資産 5,377百万円

負債 2百万円

(8) 会社分割後の吸収分割承継会社の状況

名称 東光東芝メーターシステムズ株式会社

所在地 東京都港区芝一丁目12番7号

代表者 代表取締役社長 多田 文彦

事業内容 電力・ガス・水道向け等の計器事業

資本金 480百万円

(注)平成21年12月1日(予定)を効力発生日とする第二会社分割により、東芝から同社の電力・ガス・水道向け等の計器事業を承継した後の状況を記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日~平成21年9月30日)におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響が実体経済に波及したことによる雇用環境の悪化や設備投資の大幅な減少などがあったものの、経済対策の効果により個人消費の若干の持ち直しや企業収益の減少が緩やかになるなど、景気の一部には持ち直しの動きが見られました。

当社グループの最大の顧客である電力業界におきましては、柏崎刈羽原子力発電所が復旧段階にあることに加え、販売電力量も落ち込んだことから設備投資や修繕費の抑制を継続しております。また、一般市場向けのソリューション分野などにおきましても、景気後退の影響による市場競争の激しさが増すなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループは、こうした状況に対処するため、グループ一体となって中期経営計画に掲げた「目標利益の確保」「新商品への挑戦」「経営管理基盤の定着」の三つの方針に基づき、諸施策を確実に実行するとともに、主軸事業である電力機器事業や新たな経営の柱として掲げた環境ソリューション事業を主体に、コストダウンの徹底、お客さま視点に立った販売力の強化などを積極的に推進しております。

このような結果、当第2四半期連結会計期間においては、電子式組合せ計器の有効期間延伸の影響が緩和されたことによる電力向けの計器用変成器や一般市場向けのガスV Tなどの売上が増加しましたが、内線工事などの売上が減少したことにより、売上高7,461百万円(前年同四半期比0.1%減)の微減となりました。なお、利益につきましては、資産スリム化のための費用などにより、経常損失12百万円、四半期純損失31百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[電気機械器具関連事業]

電気機械器具関連事業では絶縁テープ変流器などの売上が減少したものの、電子式組合せ計器の有効期間延伸の影響が緩和されたことによる電力向けの計器用変成器や一般市場向けのガスV Tなどの売上が増加したことにより、事業全体の売上高は6,786百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業損失は55百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業では内線工事などの売上の減少により、事業全体の売上高は675百万円(前年同四半期比47.2%減)、営業利益は124百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は売上債権の減少や固定資産の減価償却の進行に伴う減少などにより、29,672百万円(前連結会計年度末比910百万円減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は支払債務や未払法人税等の減少などにより、13,148百万円(前連結会計年度末比975百万円減)となりました。また、純資産合計は四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、16,523百万円(前連結会計年度末比64百万円増)となりました。

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は5,845百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比較して243百万円の増加(前年同四半期末比1,662百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは377百万円の収入超過(前年同四半期比161百万円の収入増)となりました。仕入債務の減少などがありましたものの、売上債権の回収、賞与引当金の増加、減価償却費などがそれらを上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備更新のための設備投資などにより、105百万円の支出超過(前年同四半期比81百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、23百万円の支出超過(前年同四半期比2百万円の支出減)となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、223百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

電気機械器具関連事業において計画中であった当社埼玉事業所の分解除塵システムの更新については、平成21年9月に完了しております。設備の更新のため、これによる能力の増加はほとんどありません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	29,040,000	29,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		29,040,000		1,452		527

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	13,181	45.38
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	1,996	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,645	5.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	641	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	620	2.13
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	585	2.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	303	1.04
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	289	0.99
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LONDON A/C CAYMAN CLIENTS (常任代理人 スタンダード チ ャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	272	0.93
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	235	0.80
計	-	19,767	68.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,594,000	28,594	
単元未満株式	普通株式 289,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,040,000		
総株主の議決権		28,594	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式589株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	157,000		157,000	0.54
計		157,000		157,000	0.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	225	247	308	509	550	619
最低(円)	205	205	235	262	458	509

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935	5,335
受取手形及び売掛金	4,237	5,952
商品及び製品	982	732
仕掛品	1,738	1,461
原材料及び貯蔵品	2,267	2,215
その他	532	536
流動資産合計	15,693	16,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,244	15,246
減価償却累計額	7,514	7,322
建物及び構築物(純額)	7,729	7,924
その他	11,373	11,680
減価償却累計額	9,061	9,245
その他(純額)	2,311	2,435
有形固定資産合計	10,041	10,360
無形固定資産	361	398
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,586	3,591
貸倒引当金	10	2
投資その他の資産合計	3,576	3,589
固定資産合計	13,979	14,348
資産合計	29,672	30,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,657	4,321
短期借入金	1,860	1,860
未払法人税等	74	370
賞与引当金	668	702
その他	1,354	1,277
流動負債合計	7,615	8,533
固定負債		
修繕引当金	487	430
退職給付引当金	4,105	4,142
役員退職慰労引当金	46	124
その他	893	894
固定負債合計	5,533	5,591
負債合計	13,148	14,124

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	14,092	14,066
自己株式	63	60
株主資本合計	16,008	15,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365	362
為替換算調整勘定	26	6
評価・換算差額等合計	391	369
少数株主持分	123	104
純資産合計	16,523	16,458
負債純資産合計	29,672	30,583

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,159	14,564
売上原価	11,774	12,037
売上総利益	2,385	2,527
販売費及び一般管理費	2,118	2,215
営業利益	266	312
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	21	17
受取保険金	7	9
雑収入	23	13
営業外収益合計	57	41
営業外費用		
支払利息	12	11
たな卸資産廃棄損	1	73
為替差損	15	10
雑支出	5	8
営業外費用合計	34	102
経常利益	288	250
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	9	36
投資有価証券評価損	0	8
特別損失合計	9	44
税金等調整前四半期純利益	279	206
法人税、住民税及び事業税	61	67
法人税等調整額	58	14
法人税等合計	120	82
少数株主利益又は少数株主損失()	2	12
四半期純利益	161	112

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,465	7,461
売上原価	6,285	6,224
売上総利益	1,180	1,236
販売費及び一般管理費	1,083	1,168
営業利益	97	68
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	-
受取保険金	2	9
雑収入	5	4
営業外収益合計	11	14
営業外費用		
支払利息	6	5
たな卸資産廃棄損	0	72
為替差損	15	10
雑支出	3	7
営業外費用合計	26	95
経常利益又は経常損失()	81	12
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	9	20
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	9	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72	40
法人税、住民税及び事業税	34	55
法人税等調整額	10	68
法人税等合計	23	12
少数株主利益	0	2
四半期純利益又は四半期純損失()	47	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279	206
減価償却費	593	544
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
固定資産除却損	9	36
投資有価証券評価損益(は益)	0	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	8
修繕引当金の増減額(は減少)	59	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	137	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	77
受取利息及び受取配当金	26	19
支払利息	12	11
売上債権の増減額(は増加)	993	1,725
たな卸資産の増減額(は増加)	1,124	570
仕入債務の増減額(は減少)	19	671
未払金の増減額(は減少)	0	4
未払消費税等の増減額(は減少)	4	105
未払費用の増減額(は減少)	71	14
前受金の増減額(は減少)	184	224
預り金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	37	34
その他	41	17
小計	797	1,296
利息及び配当金の受取額	26	19
利息の支払額	12	13
法人税等の支払額	311	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	303	265
貸付けによる支出	-	3
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	100	87
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113	599
現金及び現金同等物の期首残高	4,069	5,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,182	5,845

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
採用している簡便な会計処理は重要性が乏しいため記載を省略しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 614百万円	(1) 給料手当 630百万円
(2) 賞与引当金繰入額 189	(2) 賞与引当金繰入額 185
(3) 運送費・荷造費 226	(3) 運送費・荷造費 235
(4) 減価償却費 111	(4) 減価償却費 109
(5) 退職給付費用 87	(5) 退職給付費用 97

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 314百万円	(1) 給料手当 314百万円
(2) 賞与引当金繰入額 109	(2) 賞与引当金繰入額 102
(3) 運送費・荷造費 111	(3) 運送費・荷造費 120
(4) 減価償却費 61	(4) 減価償却費 55
(5) 退職給付費用 47	(5) 退職給付費用 49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,232百万円	現金及び預金勘定 5,935百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90
現金及び現金同等物 4,182	現金及び現金同等物 5,845

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,040千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 157千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	86	3.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成21年 9 月30日	平成21年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,186	1,278	7,465	-	7,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137	3	140	(140)	-
計	6,324	1,281	7,605	(140)	7,465
営業利益又は営業損失()	20	117	97	(0)	97

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,786	675	7,461	-	7,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	16	21	(21)	-
計	6,791	691	7,482	(21)	7,461
営業利益又は営業損失()	55	124	69	(0)	68

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,397	1,761	14,159	-	14,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	6	150	(150)	-
計	12,541	1,768	14,310	(150)	14,159
営業利益	152	115	267	(1)	266

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,346	1,218	14,564	-	14,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	19	28	(28)	-
計	13,355	1,237	14,593	(28)	14,564
営業利益	101	211	313	(1)	312

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器、電力量計器修理、計器失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 567円83銭	1株当たり純資産額 566円11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,523	16,458
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	123	104
(うち少数株主持分)	(123)	(104)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	16,400	16,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	28,882	28,888

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 3円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	161	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	161	112
期中平均株式数(千株)	28,901	28,885

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	47	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	47	31
期中平均株式数(千株)	28,900	28,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博 文 印

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 橋本純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。